2024年1月25日発行

上協同の 233号

自立と協同、自治を語る

生協と新城市、さまざまな立場で活躍されているおふたり、前澤このみさん(元みかわ市民生協理事) と八木憲一郎さん(元コープあいち副理事長)に対談をしていただきました。編集:伊藤小友美(事務局)

◇◆ お二人の出会いから ◆◇

前澤)最初にお会いしたのは、新班説明会に八木さんが来てくださったときです。母が知人に呼び掛けての 説明会で、母は1977年にみかわ市民生協に加入しました。私は二代目組合員です。

八木)あのころは、職員も増え新城地域にも配達できるようになりました。豊川市側に班ができていたけれ ども全域にどう広げるか考えていたところ前澤さんの情報が届き、新班説明に行きました。その後、株分 けみたいに班ができていきました。

◇◆ お二人の新城市との関わり ◆◇

八木)新城市が合併(新城市・鳳来町・作手村)したころに地域審議会の委員になり、3期3年務めました。 前澤)当時、合併前に決められなかった課題がたくさんありましたね。合併後の新しい市をつくる材料とし ての課題です。私は、そのころ四岳館(福祉有償運送のNPO)の活動を鳳来の地域でしていました。自治 基本条例を考えるシンポジウムに参加したときは、まだ四岳館の肩書で関わりました。生協の中では、「自 治、自立」というのは当たり前でしたが、役所の側から見ると、当たり前ではなかったと思います。さま ざまな活動の経験は生協で身に付いていたので、地域でいろいろやりつつあるころでした。

八木)私は、議会を傍聴することはありましたが、生協の専従として、生協の中での自立、協同、組合員の 自治ということにたいへん関心がありました。当時のみかわ市民生協の重要な課題だったと思います。

一方、市は自治体なので、誰の自治かということになります。議員か、行政か、市民か。同じ目標に向 かって協働し、それぞれの役割を果たすのが地方自治のあり方じゃないかと思いました。生協も、組合員 の中から専従職員が生まれました。理事会が議会、組合員が市民、職員が行政と考えれば、自治のあり方 は基本、一緒じゃないかということを考えたりしていました。

◆◇ 自治をすすめるための道筋 ◇◆

前澤) 生協の活動に参加したときに、「いい商品が欲しいと思ったらいい商品って何か勉強をしないとい けない」と言われ、活動しました。参加費50円、100円を負担して勉強会をしていました。会場費も 自分たちで分担して、資料が欲しいときは生協に頼みました。その後運営委員会のルールができました。 八木)地域審議会は新しいまちづくりの基礎です。2期目の時には会長を務めました。生協の餃子事件のあ とのこと、2008年2月からです。3年経って一つの審議会になり基本ルール、地域自治区のことなどが話 され、自治基本条例の会議につながります。 【2ページにつづく】

| 研究センター1月の活動 | | | | |
|---------------------------------------|----------------------------|-----------------|--------------------------------|---|
| 9日 伙 |) 協同組合等研究組織交流会 | 19 E | 3 (金) 三重地域懸淡会 | |
| 11日 (7 | 木)金城学院大学「協同組合論」⑭ | 20 E | 3 (土) 友愛協同セミナー | |
| 12日(金)第9回組合員理事ゼミーナール | | 22 E | 3 (月) 三重大学特殊講義「協同組合論」担当 | |
| 15日(月) 尾張地域懸談会 | | 25日(木)第8回協同の未来塾 | | |
| 17日(水)三河地域懸淡会 | | 26 E | 3 (金) ウクライナ支援情報共有会議 | |
| 18日(木)金城学院大学「協同組合論」⑮ | | 27 E | 3 (土) 愛知の平和創出学習会 | |
| 19日(金)JCA第3 回 都道府県協同組合連携組織 担当役員・幹事長会議 | | 29E |] (月) 第8回常任理事会 | |
| ※ 各行事は新型コロナ感染対策をとって実施しています。 | | | | |
| В | 自立と協同、自治を語る | 1 | 災害・紛争等人道的緊急時における国際的なガイドラインから学ぶ | 5 |
| 景次 | 新城と飛騨との交流報告 | 3 | 情報クリップ | 6 |
| | 「くらしたすけあいの会」より、現状と課題を伺いました | 4 | 書籍紹介「なぜ人と人は支え合うのか」 | 8 |

【1ページからつづく】

前澤)シンポジウムに出ていた人、話した人も聞いた人も20人くらいで、たたき台をつくる検討会議ができたのが、2010年です。

八木)変えていこうということで一致しましたね。新城市としてめざしていることと、前澤さんたちの活動がうまくマッチしたと思います。

前澤)昔、生協で、ちゃんと話を聞いてくれるのはいいと思ったものです。青年会議所でもそう思いました。 人の話を聞いて、話し合ってくれる人、場がありました。人と場があるかないかは大事ですね。大事な人の ひとこと、「できるわよ」と言ってくれる人の存在、後押しが重要です。

◆◇ 自治基本条例10周年 ◇◆

八木)新城市の自治基本条例は実態を伴っています。つくるときから、市民自身が知恵を持ち寄りました。 前澤さんは、当時「自治基本条例検討会議」の会長でしたね。

前澤)さまざまな活動を経験した人が多くて、立派な条例じゃなくて、使える条例を作りたいという検討をしてきました。条例にこう書いてあるから予算がとれるというように考えられるものにしたかったのです。

「まちづくりには全員参加しないといけない」と思っていた人もいたのですが、松下啓一先生が「できる人がやればいい」と言ったことが印象的でした。人によって、参加できる時期と参加できない時期があって当たり前です。できる人ができる時にできることを自分のためにやるっていうことが大切です。

八木)市民のための自治条例だから、自分達が使いやすい条例をつくろうとしたのですね。それは、市の職員にとってもプラスになります。自治基本条例から10年、他にも条例ができました。新城市の条例は名前が長いのが特徴ですね。「福祉従事者がやりがいを持って働き続けることができるまちづくり条例」、つくっている人たちの思いが出ていて、説明的な名前になっています。

前澤)福祉の人が意見交換(福祉円卓会議)していただけでしたが、条例をつくると施策が続くとわかって、つくることにしました。できた条例をどう使うかというのは難しくて、予算、人手などいろいろ課題があります。関わる市の職員は、仕事が増えるのでジレンマがあります。そういう悩みは行政でも、生協でも同じですね。

◆◇ 2050年への贈り物 ◇◆

八木)前市長の穂積さんは、市政は自立した市民一人ひとりが協力し、議会や行政職員と一緒になってすすめるものと考え、合併後のまちづくりに取り組んでいましたので、協力して一緒にまちづくりができると思いました。市の合併4年半後に生協の合併がありました。今、新城市の地域自治区では、先進的な活動がたくさん生まれています。合併したコープあいちも新しい希望に満ちた自立と協同、自治のある生協であってほしいと、期待しています。

21世紀の真ん中、2050年への贈り物を、と考えることがあります。コープあいちの一員として、同時に新城市民の一人として、果たす役割もたくさんありそうです。市民自治のまちづくりを進める新城市では、元気な高齢者を「ハツラツ世代」と位置付け、活躍できる場が多くあります。やっぱり、"自立した市民の協同の力で 持続可能な地域社会づくり"に関わっていきたいですね。

前澤)私は、いろんなことをたくさん経験させてもらってきたので、若い人につなぎたいということをいち

ばん思っています。人やコトにつなぐのを意識的に考えています。 自分が昔、背中を押してもらったように、若い人の背中を押した いですね。

八木)「できる時に、できる人が、できる場所で、できることを」ということですね。いつまでも「できる人」になりたいものです。



前澤このみさんと八木憲一郎さん

プロフィール

八木憲一郎(やぎ けんいちろう)さん

元みかわ市民生協理事長 元コープあいち副理事長 元新城市 自治振興事務所長 (2018~21年度/非常勤) 地域と協同の研究センター 協同の未来塾塾長 三河地域懇談会世話人

前澤このみ(まえざわ このみ)さん

元みかわ市民生協理事 新城市自治基本条例検討会議委員長 新城市社会福祉協議会会長 地域と協同の研究センター 三河地域懇談会世話人 愛知県新城市(やなマルシェ・JA 愛知東・コープあいち・新城市役所・社会福祉協議会等) と 岐阜県飛騨市(飛騨市役所・JA ひだ・ばあちゃん食堂・コープぎふ等) との交流 報告

取材·報告:伊藤小友美(事務局)

2022年10月には、飛騨のみなさんが新城市のやなマルシェを訪問され、交流が深まりました。2023年11月20日には、新城から飛騨をマイクロバスで訪問するということで、研究センターから同行取材をさせていただきました。概要を報告します。

両市は、人口減少地域としてのトップランナーを自認、人口が減ることを防ぐのではなくそれを逆手にとった住民主体のまちづくりをすすめています。地域と協同の研究センターの第17回 東海交流フォーラム(2021年2月開催)で、当時の新城市長の穂積亮次氏と飛騨市長の都竹 淳也氏がオンラインで登壇されたことは記憶に新しいことです。

新城市を7時に出発、往路は3時間半、帰路は4時間かけての行軍は両市の距離を実感させられるものでした。前日降ったばかりの雪の残る飛騨市の様子に、雪はあまり降らない新城からの参加者はびっくりしました。

飛騨市の地域包括課からは、行政・民間・住民が連携して進める飛騨市の取り組みについて報告がありました。さまざまな形で地域での取り組みを応援する飛騨市の姿勢がよくわかりました。

「高齢化先進地飛騨市の姿勢」として、強調されたのは以下のことです。

生活弱者の生活支援サービスは、行政で直接は出来ないことばかり。

→民間事業者さんや意欲ある地域住民の方々の力が必要!

都市部と違い田舎は事業者そのものが少なく、生活支援に資する事業を行う民間業者は大切な存在。 市民があんきに自分のまちで暮らし続けるには、

=民間と行政が同じ方向を向いて互いの強みを活かし協力しあうことにつきる。

買い物支援は重要な課題です。コープぎふと濃飛バス、飛騨市で行っている貨客混載の取り組みについてはさまざまな質問も出され、丁寧にお答えいただきました。

印象的だったのは、飛騨市介護サポーター制度(ボランティアポイント)です。社会福祉協議会に登録し、介護施設、福祉施設で職員の補助的作業/入所高齢者の余暇活動支援など(話し相手、お茶出し、配膳、散歩の移動補助、歌や演奏などの芸能披露、囲碁や将棋などの相手など)をして、ポイントが貯まると商品券に換えることができるものです。それを励みにがんばってボランティアをされている方もあり、午後の交流時に、その手帳を見せていただきました(写真右下)。支える側も高齢者ということもありますが、住民参加型の取り組みは、殊に女性たちのパワーで生き生きと運営されていると思いました。

「ばあちゃん食堂」「スナックまさこ」などの取り組みや、河合町に広がった地域複合サロンについて、現地(ローズガーデン)で関係者のみなさんにお話をうかがい、そのすばらしさを実感することができました。「まだまだ交流したりないので、次は『スナックまさこ』の開店に合わせて、一泊で来ます」と最後に加藤久美子さん(やなマルシェ代表)が挨拶されて、会場はどっと沸きました。地域と協同の研究センターでは、新城市と飛騨市の交流、発展をこれからも応援し





第20回東海交流フォーラムにむけて

「くらしたすけあいの会」より、現状と課題を伺いました

向井忍(尾張地域懇談会 世話人・地域と協同の研究センター 専務理事)

尾張地域懇談会では、「くらしたすけあいの会」を今年のテーマにしています。また、昨年からの継続で、難民(食料)支援にも着目しており、今年2月4日(日)には、豊田市保見団地を見学します。

本ニュースでは、くらしたすけあいの会に関する話し合いの様子を紹介します。

5月と7月の懇談会では、生協の日常的な暮らしのたすけあい活動から「くらしたすけあいの会」ができたことを振り返り、「生協が果たした役割(班の役割)」とあわせて、くらしたすけあいの会の将来展望を考えることとし、東海交流フォーラムにむけてどのように進めるかを話し合いました。

10 月の地域懇談会では、「春日井くらしたすけあいの会」が名城大学「ボランティア入門」の授業で活動を発表した動画を視聴しました。利用会員 102 名、協力会員 18 名で、単発の依頼が多く、買い物や病院の付き添いの依頼が増えており、7 月 24 日には 11 名の協力会員で車椅子の学習会をしたことが紹介されました。

11月の懇談会では、くらしたすけあいの会(千種区・名東区)の福田さんに参加いただき、活動の現状と課題を伺いました。コロナ禍もあって協力会員が減少しており「定期的な掃除の依頼はお断りしており、産前産後のお手伝いで期間がきまっているものしか受けていない」とのことでした。「子どもが幼稚園から小学校に行くとパートを始めている。"自分ができることをやる"という人はいるが、10~20年後にどう継続できるか。」「生協理念にあった活動なので、家事労働・生きる・暮らすことを生協自体がもっと応援してほしい」という期待が語られました。懇談会では、東海交流フォーラムで考え合う「協同組合のアイデンティティ」の具体例として取り上げることを話し合いました。

12 月の懇談会では、第 20 回東海交流フォーラムの午前中に「くらしのたすけあいから協同を考える」の分散会を持つことを相談しました。この内容は 12 月の東海交流フォーラム実行委員会で報告し、関わる方に参加を呼びかけることとしました。

1月の懇談会では、分散会への参加依頼の様子を報告し「コープあいち・くらしたすけあいの会」「春日井くらしたすけあいの会」「東海コープ電話注文センター(高齢組合員のくらしの実際)」「おたがいさま」「ささえあいの家」の経験も伺いながら、話し合うこととしました。2月には、分散会の進め方を話し合う予定です。

会員の皆さん、第20回東海交流フォーラムでお会いしましょう!

(むかい しのぶ)

災害・紛争等人道的緊急時における国際的なガイドラインから学ぶ

神田すみれ(地域と協同の研究センター 研究員)

日本への避難民入国者数は1月11日現在 2,557人です。岐阜県は15人で1人増え、愛知県は122人で12月から5人減少しました。三重県は1人と変化はありません。

1月1日に起きた能登半島地震では、愛知県周辺でも大きく揺れました。あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークの事務局では、すぐに東海エリアに暮らす避難民の方達の無事を確認しました。ウクライナでは地震を経験することがないため、怖い思いをされた方も多かったのですが、被災地のことを案じる声や、自分たちにも何かできることがないかという声が届きました。

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークの事務局をになっている N P O 法人レスキューストックヤードでは、3連休の1月6~8日に該当募金を行いましたが、寒い中、7名のウクライナ避難民のかたが「よろしくおねがいします」「ありがとうございます」と声を出して募金活動に参加してくださいました。

「災害・紛争等人道的緊急時における精神保健・心理社会的支援に関するIASC(Inter-Agency Standing Committee) ガイドライン」という国際的な指標があります。IASC ガイドラインの基本原則の1つ「被災した全ての人びとの人権を促進し、人権侵害のリスクが高い状態にある個人および人びとを保護すべきである支援者は、精神保健・心理社会的支援の存在とアクセス(その支援を実際に利用できること)に関し、ニーズに基づき、ジェンダー、年齢、言語集団、民族、コミュニティの分け隔てなく、被災した人びとの間の公平性を最大限に高めることを目指さなければならない。」とされています。

紛争や迫害、人権侵害、自然災害や気候変動による環境変化によって移動を強いられる人たちの非自発的な移動は「強制移住」と呼ばれますが、移動を強いられて強制移住をした人たちの多くは、多くを失い、新しい土地で、何もないところから住居、仕事、人のつながりを作っていかなければなりません。強制移住による精神的負荷はとても大きいため、サポート、メンタルケアも重要です。避難は、数年の場合もあれば、数十年にもわたって続き、移住先に定住する場合も多くあります。言語や文化の違い、制度的差別や障壁、社会的、政治的、経済的排除、それらに起因する心と体の健康の問題に直面することがよくあります。

もう1つ世界保健機関(WHO)が出しているガイドラインに「心理的応急処置(サイコロジカル・ファーストエイド:PFA)」があります。これは被災者や深刻な精神的苦痛を抱える人に対してどのような言葉をかけ、どのような行動を取ればその人の支えとなるのか、という支援に必要な手引きです。PFAには、責任を持って支援するためには、次の4点が大切とされています。

①安全・尊厳・権利を尊重する ②相手の文化を考慮して、それに合わせて行動する(衣服、言語、性別や年齢、力関係、身体に触れる習慣、信念、宗教) ③その他の緊急対応策を把握する ④自分自身のケアを行う

また活動原則には、次の3つのことが大切とされています。

①相手をよく「見る」 ②よく「聞く」(寄りそう) ③「つなぐ」(二ーズが満たされるように手助けする、情報提供、支援と結びつける)

「つなぐ」とは、その状況に対してその人自身がコントロールする力を取り戻せるように手助けをすること。この中に正しい情報を得ることの重要性も出てきます。災害時に適切な対応を計画するには、コミュニティの資源の性質と、被災者がそれらを利用できる度合いを把握することが重要であり、人権と尊厳の尊重、被支援者を分断しないこと、本人の自助力を高め、本人と周囲の社会との関係性を高めることで、地域の共助力を高めるための支援が大切であるとされています。

能登半島地震が起きた石川県の在住外国人は18,302 人(2023年6月現在)でこの10年で1.6倍に増えています。(石川県人口は1,114,791 人)石川県で働く外国人労働者は1万1450人(2022年10月末現在)で、国籍別では、ベトナムが最も多く4321人と全体の3分の1以上を占めています。 日本ベトナム友好協会によると、石川県で被災したベトナム人からは「停電で寒くて毛布にくるまっている、水も止まっている。」「避難所でのコミュニケーションで困っている。インターネットが使えないのでスマホの自動翻訳機能を使うことができない。」「停電でスマホの充電できない」「物資提供の場所が遠すぎて取りに行けない」「水や食べ物がない。電気は使えてエアコンは使える」「仕事がなくなり、収入が途絶えるのではないかと不安。本国に送金ができなくなる」などの声が届いているそうです。 (かんだ すみれ)

情報はクリツ

CO-ODNAVI 2024. 1 No. 860

新規出店で地域のくらしにさらなるお役立ちを!

日本生活協同組合連合会 2024年1月 A4判 32頁 363円(消費税込)

<私たちの「この一枚」>

組織名が変わりました パルシステム山梨 長野

組織運営部 組織運営課 羽田和彦

新春対談

新井ゆたか 消費者庁長官

土屋敏夫 日本生協連代表理事会長

新規出店で地域のくらしにさらなるお役立ちを! <今日も笑顔のコープさん>

岩手県学校生協

<想いをかたちに コープ商品>

CO・OP北海道産小麦のフライパンで作るパンミックス

<生協大好きママコプ山さんの 教えて!CO・OP商品>

CO・OP肩ロース煮込み焼豚

<CO・OPの役立ち♪家庭用品> CO・OP柔軟剤ソフター

<日本全国 宅配現場におじゃまします!>

とやま生協

<明日のくらしをささえあうCO・OP共済>

トヨタ生協

<新連載 立ち止まって、ゆっくり生きてみよう>

メンタルケアカウンセラー 丸岡いずみさん

<ほっと navi>

みやぎ生協・コープふくしま・コープデリ連合会

生活協同組合研究 2024.1 VOL. 576

世界的な食料危機の中で、持続可能で健康的な食のあり方と生協の役割を考える 公益財団法人 生協総合研究所 2024年1月 B5 判 76頁 定価550円(消費税込)

巻頭言

第10次中計初年度の生協総合研究所の

藤田親継 デジタル化の取り組みについて

特集 世界的な食料危機の中で、持続可能で健康的な 食のあり方と生協の役割を考える

開会挨拶 解題 中嶋康博

私たちの食生活と人・地球の健康

飯山みゆき

食料・農業・農村基本法の見直しに向けて 杉中 淳 未来に向けた「食」と「農」

- これからの課題と可能性-下川 哲 パネルディスカッション

「持続可能で健康的な食のあり方と生協の役割」

飯山みゆき・杉中 淳・下川 哲・河野康子・藤田親継(進行役) 閉会挨拶 藤田親継

■国際協同組合運動史 (第22回)

国際協同組合同盟(ICA)

1937年第15回 パリ大会 鈴木 岳

- ■本誌特集を読んで(2023・11)和田武広・青竹 豊
- ●生協総研賞 第14回表彰事業・選考委員講評
- ●公開研究会

「改定議論から考える協同組合のアイデンティティ」2/1

文化連情報 2024.1 No. 550

厚生連医療担う人材の確保と育成、教育研修の課題を考える

日本文化厚生農業協同組合連合会 2024年1月 B5 判 72 頁 文化連情報編集部03-3370-2529*注

新年のご挨拶

厚生連医療・農協福祉を通して、協同組合のアイデンティ ティを再確認し合う運動を広く呼びかけます

八木岡 努

新年のご挨拶役員一同

役職員一同

新春座談会

厚生連医療担う人材の確保と育成、

教育研修の課題を考える

佐藤賢治・藤井裕之・高瀬浩造・東 公敏

文化連情報 550 号に寄せて

単協・厚生連にとっての

文化厚生の意味を問い続ける

野村隆幸

時代の変革とともに歩む『文化連情報』

~広報の新たな可能性を願って~ 井桁千聡

『文化連情報』550号、おめでとうございます

鵜殿博喜

『文化連情報』は、私の気軽な情報誌

大野満春

野の風 霞ヶ浦編

農業者・生活者として語る(1) 霞ヶ浦の湖畔から

山口和弘

協同精神のリレー (10)

JA 周南 金子光夫さん ①

伊藤澄一

二木教授の医療時評(216)

現行地域医療を振り返り、2040年に向けた

新たな地域医療構想の課題を考える

二木 立

変わる日本のまちづくり (42)

まちづくりの文化的価値をもとめて

一当麻かたるべの森の実践 ①

杉岡直人 · 畠山明子

多様な福祉レジームと海外人材 (68)

技能実習制度の廃止:新制度はどうなるのか 安里和晃

全国統一献立

岐阜県の郷土料理 柿なます・ころ芋煮っころがし

杉本佳代子

臨床倫理メディエーション (70)

協働対話でより善い人間関係を育む

中西淑美

デンマーク&世界の地域居住(174)

何かしたい人が集まってくる「シーナと一平」

(東京都豊島区) ② 松岡洋子

熱帯の自然誌 (94)

ノナ・ハントウ

安間繁樹

蓬莱谷修久

□書籍紹介 新しい農村政策

▼線路は続く (182)

温故知新 明治村の鉄道たち / 西出健史

~協同組合らしいケアを考える~

本人の声から始める~社会参加型デイサービスの取り組み~

(福井県民生活協同組合 執行役員、福祉事業部 統括部長)

~協同組合らしいケアを考える~ 五十嵐仁美

JA 山梨厚生連によるがん教育の取り組み

志村直樹 (JA 厚生連 企画広報部 企画広報課 課長)

及川 恵 (労働者協同組合ワーカーズコープちば 理事、らいふあっぷ

college 就労準備支援責任者、らいふあっぷ習志野生活困窮者支援員)

○事例報告2 家事サポートを通じた地域課題の解決

(労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ Lavori 理事長)

○事例報告4 みんなのくらしを支える多機能的な取り組み

斎藤弥生(大阪大学大学院 教授)

にじ 2023 冬号 No. 686

協同組合のアイデンティティ再考

一般社団法人日本協同組合連携機構 2023 年 B5 判 116 頁 1100 円 (税込)

○趣旨説明

○事例報告1

○事例報告3

○とりまとめ

[協同組合の地域共生フォーラム]

みんなで幸せに暮らせるまちづくり

速報、

11月3日国連総会が2025年を

2回目の「国際協同組合年」とすることを宣言

オピニオン

○協同組合王国・森林大国スウェーデンから

早尻正広 (北海学園大学 教授)

特集企画 協同組合のアイデンティティ再考

○特集解題

伊藤治郎 (日本協同組合連携機構 常務理事)

○協同組合のアイデンティティを再考する

アレクサンドラ・ウィルソン

(ICA 理事、協同組合のアイデンティティ諮問グループ委員長)

○協同組合のアイデンティティと地域社会への関与

北川太一 (摂南大学 教授)

○協同組合のアイデンティティと「労働」の問題

~協同組合原則改訂と

2025年国際協同組合年を控えて考えるべきこと~

杉本貴志 (関西大学 教授)

○協同組合のアイデンティティ声明における

「参加」を考える 前田健喜

(日本協同組合連携機構 CI・国際・研究チーム部長 主任研究員)

○社会的連帯経済と協同組合の連関を考える

栗本 昭 (日本協同組合連携機構 特別研究員) 連載 協同組織金融と地域振興

○地域金融の動向と協同組織金融への期待 新田信行 (一般社団法人ちいきん会 代表理事、開智国際大学 客員教授)

○京都北都信用金庫による

休眠預金活用と地域活性化の取り組み 足立 渉 (京都北都信用金庫 常務理事) **書評**

室田信一・石神圭子・竹端 寛編

『コミュニティ・オーガナイジングの理論と実践

~領域横断的に読み解く』 2023 年 (有斐閣)

田中夏子(農・協同組合研究)

斎藤弥生(大阪大学大学院 教授)

協同の広場

協同組合間連携に係る企画・推進/教育・研究など

編集後記 藤井晶啓(日本協同組合連携機構 常務理事)

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(◆)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

井貝順子会員からの紹介

なぜ人と人は支え合うのか ―「障害」から考える



著者 <u>渡辺 一史</u> 出版社 筑摩書房(ちくまプリマ―新書) 価格 968 円(税込) 出版日 2018 年 12 月 頁数:256 ページ

著者紹介: ノンフィクションライター。1968 年、名古屋市生まれ。2003 年、札幌で自立生活を送る重度身体障害者とボランティアの交流を描いた『こんな夜更けにバナナかよ』(北海道新聞社、後に文春文庫)を刊行し、大宅壮一ノンフィクション賞、講談社ノンフィクション賞を受賞。

井貝順子会員からの紹介:「障害者って、生きてる価値はあるんでしょうか?」「なんで税金を重くしてまで、障害者や老人を助けなくてはいけないのですか?」「自然界は弱肉強食なのに、なぜ人間社会では弱者を救おうとするのですか?」気鋭のノンフィクションライター渡辺一史氏が、豊富な取材経験をもとにキレイゴトではない「答え」を真摯に探究! あらためて障害や福祉の意味を問い直す。障害者について考えることは、

健常者について考えることであり、同時に、自分自身について考えることでもある。

「風は生きよという」映画、東京東大和市で自立生活をする海老原さんをはじめ、さまざまな地域で人工呼吸器を使用しながら暮らす人たちを追ったドキュメンタリー、その海老原宏美さんの言葉 『樹齢千年の縄文杉を見て、ただの木でしかないのに感動したり、真冬、青い空に映える真っ白な富士山を見て、ただの盛り上がった土の塊にすぎないのに清々しい気持ちになれたりと、価値を創り出しているのは人の心です。これは、唯一人間にのみ与えられた能力だと思います。「価値のある人間・ない人間」という区別ではなく、「価値を見出せる能力のある人間・ない人間」という区別です。人は「誰かの(何かの)役に立つ」ということを通して自分の存在価値を見い出す生き物なんじゃないか、という気がします。でも役に立てる対象(困っている人)がいなければ「誰かの役に立つ」ということ自体ができないので、困っている人の存在自体も社会には欠かせません。となると、「困っているよ」ということ自体が、「誰かの役に立っているということになりますね』

『上野千鶴子さんの書評から

思えば誰もが、あかんぼの時には寝たきり垂れ流して、大声で泣いて自己主張していたはずだ。そして老いるとは、誰もが中途障害者になるということだ。本書にも登場する脳性麻痺の車椅子生活者、小山内美智子さんは「障害者の経験は高齢社会の財産」という。わたしは障害者のひとたちとつきあいが増えたせいで、自分が老いることが怖くなくなった。本書は障害者と共にある豊かな世界への、格好の案内書だ。障害者が権利を獲得してきた歴史への目配りもよい。』

研究センター2月の予定

- 1日(木)三河地域懇談会
- 3日(土)第6回共同購入事業マイスターコース
- 4日(日)尾張地域懇談会保見団地見学
- 14日(水)研究フォーラム環境世話人会
- 15日(木)第9回常任理事会
- 16日(金)第10回組合員理事ゼミナール
- 17日(土)多文化社会と協同組合連続セミナー第15回目
- 19日(月) 尾張地域懇談会
- 24日(土)第20回東海交流フォーラム
- 27日(火)第10回常任理会

地域上協同の研究センター Facebook 下記 QR コードでご覧ください。 Facebook QR コード 地域と協同の研究センター ホームページ 下記 QR コードでご覧ください。 ホームページ QR コード

※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止等のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。ホームページ等でご確認なださい。

地域と協同の研究センターNEWS 第233号

発行日 2024 年 1 月 25 日定価 200 円(税・送料込み) 年会費には購読料が含まれています

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事 鈴木 稔 彦

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1 - 3 9 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315 E-mail AEL03416@nifty.com HP http://www.tiiki-kyodo.net/